

福島労働局雇用均等室

室 長 鈴木千賀子

室長補佐

担

当

山村千華

TEL 024-536-4609

「子育てサポート企業」として 新たに4社を認定



日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター株式会社 (会津若松市) 会福祉法人いわき福音協会 (福島整肢療護園等を運営) (いわき市)

療法人辰星会(M病院・M記念病院等を運営)(二本松市)

株 式 会 社 ヨ シ ハ ラ (本宮市)

福島労働局(局長 引地睦夫)は、この度、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる 企業 (子育でサポート企業) として上記の 4 社を新たに認定しました (認定企業 4 社の取組につ いては資料1、認定制度については資料2参照)。

今回の認定により、福島県内の「子育てサポート企業」は15社(18件)となりました。 (これまでの県内認定企業等については資料3参照)

認定企業に対する「子育てサポート企業」認定通知書の交付式を下記により行います。

「子育てサポート企業」認定通知書交付式

〇日 時:平成26年4月21日(月)10:30~

〇場 所:福島合同庁舎 3階共用会議室(福島市霞町1-46)

※ 交付式の写真撮影、認定企業への事前取材・交付式後の取材は可能です。

(添付資料)

資料1 認定企業の取組

資料2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定について、基準適合一般事業主認定基準

資料3 福島県内の認定取得企業(子育てサポート企業)一覧

資料4 一般事業主行動計画を策定し、くるみんマーク認定を目指しましょう!!(パンフレット№11)

小規模事業所(100 人以下)で 製造業では県内初の認定企業

子育ての不安なく安心して働ける職場づくりに取り組む 男性1名が子の看護休暇、女性は出産者全員が育児休業取得



株式会社 ヨシハラ (本宮市)

■代表者:代表取締役 吉原 隆 ■事業内容:製造業(自動車部品製造)

■労働者数:31人(男性 9人、 女性 22人)

● 計画期間

平成24年2月1日~26年2月28日

● 計画期間において育児休業等をした労働者数

男性取得者(子の看護休暇) 1名、女性取得者(育児休業) 8名

● 行動計画の目標達成状況

- (1) 育児休業又は子の看護休暇の取得について計画期間内に男性1名以上、女性70%以上 との目標を立て、管理職や従業員対象の説明会開催・資料の作成などによる制度周知を実 施するなどして、男性は1名が子の看護休暇を取得、女性は100%育児休業を取得した。
- (2) 育児短時間勤務を小学校就学前までとする制度を導入した(法律では3歳まで)。

● 目標以外の取組内容

・育児休業者の代替要員を採用し、取得しやすい職場づくりに努めた。

認定企業の方から

放射能の影響により、福島県で子育てする親の不安は計り知れません。そうした不安を抱えつつ、震災直後から家庭とのやりくりをしながら働いてくれる従業員の姿を見て、「職場の中で子育ての不安なく安心して働ける環境を整備してあげたい」との思いを強く持つようになり、従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組みました。

男性が子の看護休暇を取得してからは、互いの業務を進んでフォローし合う意識が特に強くなり、交代で休暇を取り やすい雰囲気になりました。

今回の認定取得により、優秀な人材の確保にもつなげていければと考えています。

小規模企業のため現実的にできることには限りがありますが、その中で少しずつでも着実によりよいものにしていきたいと思っています。

<子の看護休暇を取得した男性社員の声>

妻が病気のため子の看護休暇を取得しました。年次有給休暇での対応も可能でしたが、自分がこの制度を取得することで子育て中の従業員が気兼ねなく制度を利用できたらという思いもありました。

今回の制度利用で今まで当たり前のように子どもたちの面倒を見てくれた妻に感謝したいと心から思いました。

福島県内の認定取得企業(子育てサポート企業)一覧

■福島県の認定企業一覧(平成26年3月末日現在)

企業名	所在地	認定年		
株式会社 郡山測量設計社	郡山市	平成20年度(1回目)		
株式会社 沖データシステムズ	福島市	平成20年度(1回目)		
株式会社 東邦銀行	福島市	平成21年度(1回目)		
藤田建設工業 株式会社	棚倉町	平成21年度(1回目)		
株式会社 ニラク	郡山市	平成22年度(1回目)		
福島キヤノン 株式会社	福島市	平成22年度(1回目)		
田中建設株式会社	双葉町	平成22年度(1回目)		
福島キヤノン 株式会社	福島市	平成24年度(2回目)		
医療法人社団 三成会	須賀川市	平成24年度(1回目)		
株式会社 ニラク	郡山市	平成24年度(2回目)		
社会福祉法人 太田福祉記念会	郡山市	平成24年度(1回目)		
小野建設 株式会社	相馬市	平成25年度(1回目)		
株式会社 郡山測量設計社	郡山市	平成25年度(2回目)		
公益財団法人 磐城済世会	いわき市	平成25年度(1回目)		
☆日本テキサス・インスツルメンツ・セミコンダクター 株式会社	会津若松市	平成25年度(1回目)		
☆社会福祉法人 いわき福音協会	いわき市	平成25年度(1回目)		
☆医療法人 辰星会	二本松市	平成25年度(1回目)		
☆株式会社 ヨシハラ	本宮市	平成25年度(1回目)		

■認定企業数(平成26年3月末日現在)

都道府県	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	全国
認定企業数(認定件数)	1 5 (1 8)	1 1	1 9	2 2	1 2	1 3	1, 818
一般事業主行動							
計画策定届の	782	599	684	905	599	619	67, 640
届出状況	(203)	(162)	(236)	(158)	(275)	(176)	(21,072)
(うち努力義務)							

[※] 次世代法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出は、従業員数101人以上規模の企業に義務付けられており、 100人以下規模の企業は努力義務。